

19世紀末期イギリスにおける小農民創設政策成立の前提条件について

著者	鈴木 満
雑誌名	関西大学経済論集
巻	33
号	3
ページ	243-283
発行年	1983-09-15
その他のタイトル	On the Pre-condition of the Creation of the Small Landholder
URL	http://hdl.handle.net/10112/14443

論文

19世紀末期イギリスにおける小農民
創設政策成立の前提条件について

鈴木 満

目次

はじめに

- I 19世紀末期の土地問題
 - 〔1〕 農村の貧困問題
 - 〔2〕 農業不況の影響をめぐる問題
- II 小農民創設政策成立の前提条件
 - 〔1〕 農業労働者の存在形態
 - (1) 労働力構成
 - (2) 雇用構造
 - (3) 賃金水準
 - (4) 労働時間
 - 〔2〕 農業不況の影響
 - (1) 農業不況の実態
 - (2) 農業労働者への影響
 - (i) 労働需要の減少
 - (ii) 賃金の推移
 - (iii) 家計の実態
 - (iv) 住宅事情
 - (v) 農村家内工業の減少の影響
 - (vi) 都市化および教育法の影響
 - 〔3〕 農業労働者の減少
 - (1) 議会の論議
 - (2) 農業労働者減少の実態
 - (i) 実態
 - (ii) 移動距離
 - (3) 都市・工業地域の雇用事情
 - 〔4〕 小括

はじめに

19世紀の第4・四半期は、イギリス農業にとって大不況の時期であった。この農業不況の実態などについては、これまでさまざまな角度から研究されてきたが、まだ解明されていない問題もあることが指摘されている。たとえば、富岡次郎氏は、この時期の農業労働者についての研究の欠落を指摘し、その分析の必要性を強調している¹⁾。また、浜田正行氏は、米川伸一、椎名重明氏等の研究を高く評価する一方で、1892年に制定された小保有地法の分析が欠如していることから、19世紀末期イギリスの土地問題の全体像が十分に把握されていないことを指摘している²⁾。のちに考察するように、この時期の土地問題は、単に地主・借地農関係の問題に限定されず、農村の貧困という農業労働者の問題をも包含していた。そこで、両者の指摘を総合すれば、この時期の研究の空白をうめるためには、農業労働者と小農民創設政策との相互関連性に着目せざるをえない。そこで、まずはじめに、19世紀末期の土地問題のなかに、農業労働者の貧困からの離脱という問題も包含されていたことを、農業不況の実態との関連で、検討する。

I 19世紀末期の土地問題

〔1〕 農村の貧困問題

19世紀末期の農業構造の変化についてみると、全耕地面積に占める穀物の作付面積の割合は、1872年の30%から1895年の22%、特に小麦の作付面積は11%から4%に減少した。一方、牧草地などは、同時期に、57%から67%に増加した。また、全産業部門に占める農業の割合についてみると、総労働力のうち農

1) 富岡次郎「イギリス農業労働者組合の成立(上・下)」『日本労働協会雑誌』108, 109号1968年, (上) 29頁。

2) 浜田正行「19世紀末イギリスにおける小農民創設政策——1892年小保有地法の分析」『西洋史研究』1974年, 58頁。

第1表 作付面積（1,000エーカー）

作付部門	1867 (%)	1872 (%)	1895 (%)	1913 (%)	1939 (%)
小麦	3,368 12	3,599 11	1,417 4	1,756 6	1,763 6
その他の穀物	5,916 21	5,975 19	5,983 18	5,166 16	3,526 12
葉菜類・根菜類	3,498 13	3,631 12	3,228 10	2,953 9	2,298 8
休作地・牧草地・放牧地	15,062 54	17,737 57	21,816 67	21,933 68	21,229 73
市場向け菜園	64 0	232 1	352 1	365 1	331 1

Mathias, *op. cit.*, p. 476; 小松監訳『前掲訳書』484頁より作成。

第2表 イギリスの産業構造 (%)

年	農林水産業	製造業, 鉱工業	商業, 運輸	家事労働	公務, 専門職等
1851	21.7	42.9	15.8	13.0	6.7
1861	18.7	43.6	16.6	14.3	6.9
1871	15.1	43.1	19.6	15.3	6.8
1881	12.6	43.5	21.3	15.4	7.3
1891	10.5	43.9	22.6	15.8	7.1
1901	8.7	46.3	21.4	14.1	9.6
1911	8.3	46.4	21.5	13.9	9.9
1921	7.1	47.6	20.3	6.9	18.1

Deane and Cole, *op. cit.*, p. 142.

業労働力の占める割合は、1871年から1891年の間に、15.1%から10.5%、また国民所得のうち農業所得が占める割合は、14.2%から8.6%にそれぞれ急落した¹⁾。

このような数値の推移をみるかぎり、たとえ農業部門が不況におちいったとしても、それがイギリス経済全体におよぼす影響、また小麦価格の暴落が農業全体におよぼす影響は、ほんのわずかでしかないように思われる。たとえば、P. Mathias は、次のようにのべている。すなわち、「小麦生産に重点がおかれた地方は自在に作物を変えられない高コスト農業地域であって、小麦価格が低

1) P. Deane and W. A. Cole, *British Economic Growth 1688—1959: Trends and Structure*, 1969, pp. 142, 166.

下したときに一番打撃を受けた地方であった。このことに疑問をはさむ余地はない。問題は、小麦から得られる所得が農業全体から得られる所得の特徴をどれだけ示していたか、ということである。小麦生産は1870年には群を抜いており、畑地の総生産の約半分を占めていた。農場経営者にとっては、小麦は牛肉と羊肉を合計したのと同じ価値をもたらし、総価値の5分の1以上をおそらく生み出したであろう。しかし、1895年になると、小麦は畑地の生産の6分の1を占めるにすぎなくなった。乳製品、牛肉、羊肉、豚肉、さらには鳥肉でさえ、生産量の価値はその一つ一つが小麦の生産量の価値よりも大きかった。つまり、家畜の生産はいずれも伸びていった。したがって、牧畜業や酪農業が利益の大黒柱であった牧場地方では、概して事態はそれほどひどくなかった」のべ、農業不況は農業全体ではなく、畑作農業地域、特に小麦生産地域においてのみ存在したとして、農業不況を地域的にも部門別にも限定してとらえようとしている²⁾。こうした農業不況の地域差については、たとえば、W. E. Bearも、1879年に、イギリスを、北部の牧畜業地域、ミッドランドの混合農業地域そして南東部の耕作地域の三地域に分け、1870年代末期においては農業不況の影響は南東部を中心とした耕作地域においてきびしく感じられたことを指摘している³⁾。

しかし、それにもかかわらず、農業不況問題を取り上げた理由は、次の点にある。すなわち、自由貿易に基づく、農業を犠牲にした工業化の進展は、耕地の牧草地化、農村人口、特に農業労働者の減少、その結果、農村の過疎と人口の都市集中、さらに食料自給率の低下およびその外国依存度の増大という別の問題を引き起こした。つまり、食料自給率の向上という問題がのちに生じてくるのであって、この問題は、特に戦後になって、食料価格維持政策などによ

2) P. Mathias, *The First Industrial Nation*, 1969, p. 345; 小松芳喬監訳『最初の工業国家』1972年、360—362頁。

3) W. E. Bear, 'Agricultural Depression,' *Fortnightly Review*, vol. XXV, 1879, pp. 258—261.

り、対処されていくことになる。そして、この食料自給率の向上の背後に、小保有地の存在があった。たとえば、椎名重明氏は、「今では、『小菜園地』で農業がおもしろくなった労働者は、『小土地保有法』の適用をうけて次第に『階段』をのぼり、50エーカーまでの土地を借り入れることができるようになっており、そのような人びとが、市場に出る国内農産物の約10パーセントを生産しており、また「現在イギリスでは、1万数千人の『小土地保有』者が40万エーカー以上の土地を利用している」とのべている⁴⁾。こうしたのちに食料自給率の向上に貢献することになった農業労働者への土地付与、つまり小農民創設政策＝農村残留政策は、19世紀末期には国家の政策として実施されることになるが、その原因の一端は、農業不況にあった。したがって、たとえ農業不況を地域的、部門別に限定して考えても、依然未解決の問題がのこっている。その一つが、農村の貧困という問題である。

ところで、この問題を解明するための手がかりになる史料がある。それは、1870年10月1日に『*The Westminster Review*』に掲載された「イギリスの土地問題」という論説である。そのなかには、次のことがのべられている。すなわち、「イギリスの農村における貧困状態は、大所領の増大と共にひろまり、今や農業労働者は体力を維持するのがやっとであって、多くの場合飢餓の間ぎわにまで至っている状態にある。また、大都市に余儀なく押しやられ、小屋、巢穴そして屋根裏部屋におしこまれ、暗闇、無知そして貧困という状態の下にくらしている貧民層は、犯罪と病気の温床となっている。他方、地代はその本来の目的からそれて、地主の個人的な金儲けや利益の追求に充当され、また土地は借地農によって放漫に耕作されており、収穫量は他国の水準よりはるかに低い。要するに、現在の土地制度は、借地農や地主にも、生産者や消費者にも利益をもたらさないのである。社会的にあるいは経済的にみてどうであろうとも、それは国全体にとって大損害であることが判明した」とのべ、イギリスの

4) 椎名重明『農業にとって生産力の発展とは何か』1978年、43、44頁。

土地所有形態が生産性向上の弊害となり、農村の貧困をうみだしていることを強調している⁵⁾。つまり、生産の単位としての土地が、所有の単位としての土地から生じた弊害によって、その本来の機能が最大限に発揮できなくなっているのである。そこで、所有の単位としての土地に着目し、土地の分割、流動性を阻止しているさまざまな土地法の改正が大きな政治問題となったのである。たとえば、J. B. Kinnear は、1879年に、土地問題の歴史的推移について、土地問題は19世紀前半には地価と地代の問題であったのが、その後耕作改善の問題となり、最近では土地保有の問題になったとのべている。そして、特に国内で消費される食料の半分が輸入されている実状に着目し、土地保有形態の変化による生産性の向上と小土地保有の実現による貧困状態の緩和という問題提起をした。そのさい、資本の投下と技術の使用をさまたげている要因として、第1に、大所領の存在、第2に、継承の不動産設定やその他の法律上の拘束、第3に、地主の負債をあげている。またその解決策として、不動産譲渡手続きの簡素化、土地相続制度の廃止、均等分割相続制度の導入、土地改良資金前貸制度の導入などを列挙している⁶⁾。

ところで、同じく1870年に、この農村の貧困に注目し、イギリスにおける土地問題は主に農業労働者の問題であるという認識に立っている人に、T. E. C. Leslie がいる。彼は、大衆の物質的窮状と貧困の状態は主にイギリスの土地制度に由来するものであり、既存の制度では、大衆の窮状を救うことはできないという認識から、土地制度の改革により、土地の自由な売却を可能にし、農業労働者に土地を付与することで、彼らを貧困から脱却させようとする政策を提起した⁷⁾。この Leslie とほぼ同じ立場に立っている人に土地国有化論者とし

5) 'The Land Question in England,' *The Westminster Review*, Oct. 1, 1870, pp. 233-262.

6) J. B. Kinnear, 'The Coming Land Question,' *The Fortnightly Review*, vol. XXVI, no. CLIII, 1879, pp. 305-317.

7) T. E. C. Leslie, *Land Systems and Industrial Economy of Ireland, England and Continental Countries*, 1870, pp. 207, 229, quoted in J. S. Mill, 'Professor

て知られた J. S. Mill がいる。しかし、彼は、Leslie の構想に対しては同意していない。すなわち、イギリスの場合、自由な土地の売却は貧者による土地の購入につながらず、むしろ富者への売却になってしまうとして、全く別の方法の必要性を主張している。つまり、国家が土地を買いあげ、自発的で能率的な農業労働者の協同組合に貸しつけるとともに、継続的利益を確保することを条件として小借地農に貸しつけるという方法である⁸⁾。いずれにしろ、両者は農業労働者や借地農に土地を供給することにより、彼らを貧困から脱却させようとした点で一致している。また、C. Elton も 1872 年に、「土地問題の歴史的側面」のなかで次のようにのべている。すなわち、「農業労働者層の間に、一層重大な土地問題がいつか起こってくるかもしれない。そして、彼らを救う手立てがなにも講じられなかったならば、やがて騒動が起こることにもなるであろう。というのは、現在農業労働者はあまりにも多くの地域において、悪い住宅事情、低賃金、労働者用住居と菜園地の不安定な保有に大いに忍従しているからである。そこで、農業労働者に労働者用住居と土地の安定した保有権を与えること、これが、農業労働者の状態を向上させるための提案の一つである」とのべている⁹⁾。

いずれにしても、これらの史料から、当時土地問題のなかに、地主・借地農問題だけでなく、農村の貧困、特に農業労働者の貧困という問題も包含されていたこと、またその原因の一つに土地所有という社会的、制度的要因があったこと、さらにその貧困からの離脱手段として 1892 年の小保有地法にさきだちす

Leslie on the Land Question,' *The Fortnightly Review*, vol. VII, no. XLII, 1870, pp. 649—650.

8) J. S. Mill, *op. cit.*, pp. 648—652; 四野宮三郎『J. S. ミル体系序説』1974年, 238—265頁。ところで、この 1870 年には、イギリスだけでなく、アイルランドやフランスの土地問題に関する論説もみられる。'The Irish Land Question,' *The Edinburgh Review*, vol. CXXXI, no. CCLXVII, 1870; 'The Land Question in France,' *The London Quarterly Review* vol. CXXVIII, 1870.

9) C. Elton, 'The Historical Aspect of the Land Question,' *The Fortnightly Review*, vol. XI, 1872, pp. 302.

でに農業労働者に土地を付与するという政策が提案されていたことは明らかである¹⁰⁾。ただし、19世紀末期以前の時期には、土地付与政策が主に個々の地主によって、私的に遂行されていたのに対して、19世紀末期には国家の政策として公的におこなわれた点にちがいがあ

るところで、こうした農業労働者の問題は、農業不況の発生を契機に表面化したと思われるので、上述した諸事実を念頭に、とりあえず『農業不況調査補佐委員報告書』を素材にして、農業不況と農業労働者の関連を中心に考察したい¹¹⁾。というのは、そうした作業を通してはじめて、小保有地法に基づく小農民創設政策の前提条件の検出が可能になると思うからである。

〔2〕 農業不況の影響をめぐる問題

農業不況が農業労働者におよぼした影響については、研究史上の対立がある。すなわち、農業不況に伴う耕地面積の削減が雇用の減少をもたらし、農業労働者に重大な影響をおよぼしたとする見解と、農業労働者は一般に他のいかなる階層よりも農業不況から被害をこうむらなかつたとする見解である。後者の見解の根拠は、第1に、農業労働者は農業不況の勃発以前に農村を去り、農業経営者が労働の節約を企てた期間中も引き続きそのようにしていたこと、第2に、農村に残留した農業労働者は、1870年代初期の農業労働組合運動により、これまでより高い貨幣賃金——物価下落による高い実質賃金——をえることができ、その後も完全にではないにしろ、かなり高賃金を維持することがで

10) L. L. Price, 'English Rural Land Question,' *Economic Journal*, vol. XXI, no. 84, 1911, pp. 544—545, 547; W. T. Laxton, 'The Land Question,' *Economic Journal*, vol. XXIV, no. 94, 1914, p. 328. ちなみに、Hasbach は、*A History of the English Agricultural Labourer* (1920) のなかで、1872年から1894年の時期をとりあつた第10章を、'Agricultural Labour Unions and the Small Holdings Movement' と題している。

11) *Reports of the assistant commissioners on agricultural depression with statistical returns, British Parliamentary Papers, 1894—95, 1895—96.* 以下たんに B. P. P. と略称し、引用は州名とパラグラフナンバーを明記する。

19世紀末期イギリスにおける小農民創設政策成立の前提条件について（鈴木）251
きたことの二点にある¹⁾。もちろん、農業労働者の移動は農業不況以前からは
じまっていたが、1851年に965,514人の農業労働者が1911年には643,117人に
減少したこと、そして19世紀の最後の30年間についてみると、その10年間ごと
に10万人の労働者が農村を去っていた²⁾。ということは、農業不況は、農業労
働者の移動の原因ではないにしても、その促進要因であったことにはまちが
いがない。また、Burnettのように、農業の繁栄は雇用の増大を生みだし、そして
ある程度労働者数が雇用機会を上回るようになると、労働市場で供給過剰と
なり、雇用競争の激化が労働者の状態を悪化するが、逆に農業不況は農業労働
者の農村離脱を引き起こし、ある程度労働需要が回復してくると、農村に残留
した農業労働者の状態を改善させることになったという見解もある³⁾。しか
し、問題は、改善のきざしが農業労働者の減少による一人当りの国民所得の上
昇によってしかもたらされなかったことにある。さらに、以上のような農業労
働者の状態についての見解の対立は、さまざまな農業部門に従事する労働者
が、農業労働者として一括して取り扱われていることにも、その原因の一端が
あるように思われる。そこで、次に農業不況期における農業労働者の存在形態
について検討する。

II 小農民創設政策成立の前提条件

〔1〕 農業労働者の存在形態

(1) 労働力構成

前述の「報告書」をみると、そのなかには常雇 confined men、普通の農業
労働者 ordinary agricultural labourer といった用語がみられるが、一般的

-
- 1) P. J. Perry (ed.), *British Agriculture 1875—1914*, 1973, pp. xxxii—xxxiii. ちなみに Perry は、一層研究に値する二つのテーマとして、農業不況が農業労働者におよぼした影響と農村社会の性格の変化を指摘している (p. xlv).
 - 2) Lord Ernle, *English Farming: past and present*, (1912) 1968, p. 507.
 - 3) J. Burnett, *Plenty and Want: A Social History of Diet in England from 1815 to the present day*, (1966) 1979, pp. 10—11, 151—152.

には、前者には牧牛夫 stockmen, cowmen, 牧羊夫 shepherds, 馬飼い horse-men といった人々が属している。後者は、主に耕作農業に従事する本来の意味での農業労働者である。その他、未婚の住込労働者 farm servants——年期奉公契約で働く男女の農場使用人——、園芸従事者、農業機械運転者なども農業労働者を構成する集団である。これらをまとめて、広義の農業労働者といふことができる。しかし、そのなかでも圧倒的多数を占めるのが、いわゆる耕作農業労働者と未婚の住込労働者であり、1871年には全体の80%を占めている。この集団を狭義の農業労働者といふことができる。本稿で農業労働者といふ場合は、主にこの狭義の農業労働者をさしている¹⁾。

(2) 雇用構造

まず、牧牛夫ないし牧羊夫の場合であるが、彼らは大体年雇用で、2月ないし9月に、各州において開かれた労働市場で雇用契約が結ばれた。しかし、Lincolnshire においてみられるように、いくつかの地域では、公開の労働市場が開かれなくなり、かわって1月ないし2月に新聞紙上に掲載された広告を媒介にして、雇用者と直接交渉により私的に契約を結ぶような場合もあった²⁾。

ところで、雇主は農場経営を円滑にするために、彼らと実際の作業開始日よりはやく雇用契約を結んだ。たとえば、Lincolnshire では彼らが新たな農場

1) 報告書では、hiring fairs という用語も用いられている。

2) 主な労働市場の所在地は、以下のようである。

州 名	所 在 地
Cambridge	Wisbech
Lincoln	Louth, Horncastle, Boston
Dorset	Dorchester
Cumberland	Carlisle, Penrith, Cookermouth, Wigton
Westmorland	Kendal, Appleby
Lancashire	Lancaster, Ulverston

B. P. P. 1894-95, 1895-96.

に赴任したのは4月6日であったが、すでに2月に雇用契約を結んでいた。また、Dorsetshireでも、労働開始日が4月6日であったのに、すでに2月14日に労働市場であるDorchesterで雇用契約を結んでいた。さらに、労働市場には次のような一面もあった。すなわち、労働市場が開設された一週間は、友人に会って雑談し、そこで開かれたさまざまな催物に参加するというような娯楽の期間でもあった。したがって、高賃金を求める情報交換だけでなく、そうした娯楽を享受するためにできるだけ多くの労働市場を訪問するというような労働者もいた³⁾。

(3) 賃金水準

常雇の賃金は、普通の農業労働者よりも多額で、また一層多くの現物支給もえていた。たとえば、既婚者には一般に労働者用住居、菜園地、ポテト畑、その他、麦わら、石炭、ミルク、野菜、ビール、サイダーなどが支給された。さらに、臨時の現金収入として、羊の助産手当 *lamb money*、出張手当 *journey money*、ミカエル祭特別手当 *Michaelmas money* が支払われた⁴⁾。したがって、常雇の人々は、農業労働者と比較して雇用も安定しており、収入も多く、

3) *B. P. P.* 1894—95, (137); *B. P. P.* 1895—96, (70).

4) 羊の助産手当というのは、牧羊夫に小羊の誕生にさいし支給された手当のことで、たとえば、Wiltshireでは雌羊が出産した二頭目の小羊から一頭につき1シリングが支払われた。この支給額には地域差があり、たとえば、Wiltshireでは総額2ポンドであったが、Combridgeshireでは4ポンド10シリングであった。出張手当というのは、荷馬車運搬人が終日仕事で出張するとき支給された手当で、たとえば、Wiltshireでは一日につき1シリング支払われ、一年間では5〜6ポンドになった。ミカエル祭の特別手当は、9月29日ごろに牧羊夫、牧牛夫、馬飼、荷馬車運搬人などの常雇に支給された手当で、その総額は以下のようである。

州名	牧羊夫	牧牛夫・馬飼	荷馬車運搬人	労働者頭
Wiltshire	£2〜£2 10s.	—	30s.〜£3	—
Cambridge	£6	£5	—	£5

B. P. P. 1894—95, Wiltshire (52); *B. P. P.* 1895—96, Cambridge (64).

またのちに考察するように、農業不況の初期段階は主に耕作農業に破滅的な影響をおよぼしたという点からして、彼らの立場は、農業不況の初期においては比較的安定していたといえる。しかし、常雇ですら、人数が減少傾向にあったということから、農業不況の根の深さが感じられる。この点についても、P. Mathias は、「牧畜業や酪農業が利益の大黒柱であった牧場地方では、概して事態はそれほどひどくなかった」とのべており、Mingay も「牧場地方と特化した生産地域だけが19世紀末期の大不況期にもかなりの利益をえていたのである」とのべ否定的である。しかし、また Mingay は、一方で「農業経営者が高度の自然の保護を享受していた商品である液乳 liquid milk がイギリス農業の主な生産物になった」とものべていることから、Mathiasほど楽観的ではないようである。実際、この時期に、食肉類の輸入は大幅に増加しており、かなりの打撃を受けたことは明白である⁵⁾。

次に未婚の住込労働者についてみると、彼らは農場の家で食事と住居とを無料で与えられ、賃金として年きめで一時払いの現金を支給された。男性の労働者は主として農場の家畜を扱った。彼らは、車ひき、馬車ひき、馬丁、羊飼いであった。彼らの仕事は明らかに毎週7日間で、それが1年中つづいた。それは、垣根作り、溝掘り、干草作り、収穫、あざみ刈り、蕪の中耕、堆肥撒きなどあらゆる畑仕事に従事した。女性の労働者は、大人も小人も主として屋内作業および酪農に従事した。しかし、野外および牛舎内の搾乳牛および豚、鶏の世話も彼女たちの仕事であった。彼らのなかには、終生同じ農業経営者の下で働く場合もあったが、Dorset にみられるように毎年雇用者を変える場合もあった。しかし、19世紀末期になると、この住込制度は次第に衰退し、20世紀初期には北部の辺鄙な農村地帯においてみられるにすぎなかった⁶⁾。

5) P. Mathias, *op. cit.*, p. 345; 小松監訳『前掲訳書』362頁; G. E. Mingay, 'The Transformation of Agriculture,' in *The Long Debate on Poverty*, 1972, p. 27.

6) オーウィン『イギリス農業発達史』1978年, 113頁。たとえば, Cumberland では住込労働者が, Whitsantide と Martinmas で開設された労働市場で, 半年契約で雇

さいごに、普通の農業労働者は一般に週単位の雇用契約を結んだが、しかし実際には一人の農業経営者によってときには2、3カ月規則的に雇用される場合もあった。彼らは、彼ら自身の労働者用住居に住み、その近隣の農場で働く場合もあったが、雇用契約と同時に地主ないし農業経営者から労働者用住居を借り、彼らの農場で働く場合が多かった。彼らの賃金は、多かれ少なかれ、小麦価格の変動に左右される傾向にあったので、特に農業経営者の利潤が主に穀物価格に依存していた南東部においては、賃金の変動は他の地域より大きかった。彼らの収入も、現金支払の週給のほかに、現物支給をえていたが、ポテト畑、収穫期に支給されたビールあるいはサイダーをのぞけば、常雇にくらべると比較的すくなかった。また、農業労働者は請負い仕事 *piecwork* から収入をえていた。主な請負い仕事としては、畑の掘起し、除草、小麦・根菜類の収穫、ホップ摘み、果樹園・花畑での仕事などがあり、こうした仕事からの収入は、1890年代末において、現金収入全体の30%を占めていた。ところで、週給の増大とともに、請負い仕事の賃金率も次第に上昇していたが、一方で機械の導入などにより、従来手仕事であった除草、結束のような作業がうしなわれ、請負い仕事は次第に減少する傾向もみられた⁷⁾。

用された。そのさいほとんどのものが、未婚の男性であって、ときには既婚者もいたが、彼らは週契約で雇用された。ところで、住込労働者は、雇主の家で食事をとるわけだが、報告書のなかには次のようなメニューがみられる。これは Cumberland, Wigton 近郊の Baurgh に住む Miss Barnes が 1892年に労働者に提供した食事のメニューである。

朝食 コーヒー、バター付きパン、オートミールのかゆ、糖密とミルク
 昼食 牛肉・羊肉、ポテト、小麦粉のプディング・ジャム入りの渦巻きプディング、日曜日ごとにがちょうの肉
 ティータイム 紅茶、バター付きパン、ケーキ
 夕食 煮沸したミルク・冷たいミルク、パンとチーズ
 夏期の10時 1パイントのホットコーヒー、ミルク、バター付きパン

B. P. P. 1895—96, Cumberland (60, 64, 65)

7) B. P. P. 1894—95, North Devon (58, 61); Lincoln (140); Suffolk (99—103);

その他の農業労働者としては、穀物、干草、ポテトの収穫期、果物、ホップの摘み取り期といった農繁期にだけ雇用される季節出稼労働者がいた。

(4) 労働時間

農業労働者の労働時間は、夏期は午前7時から午後5時半ないし6時まで、冬期は午前7時半から午後5時までで、その間食事時間として1時間ないし1時間半、午前10時と午後3時に10～15分ほどの休息があった。したがって、夏期の平均労働時間は9時間半、冬期は8時間半であった。しかし、穀物や干草などの収穫期には、午後8時頃まで仕事がつづけられ、また牧羊夫、牧牛夫も、特に家畜の出産期にはもっと長時間労働することになった⁸⁾。

〔2〕 農業不況の影響

(1) 農業不況の実態

19世紀末期のいわゆる「大不況期」は、イギリスにおける産業構造の転換期といわれているが、農業部門においても長期慢性的な不況の発生に伴い、顕著な構造変化がみられた。ところで、この農業不況は農産物、特に小麦価格の低

Wiltshire (52); *B.P.P.* 1895—96, Bedford, Huntingdon and Northampton (120); Cambridge (63—68, 70, 75); Dorset (64—67, 70); Norfolk (73—75, 80, 81); Cumberland (60, 61, 66, 67). 請負い仕事の減少については、A. W. Fox, 'Agricultural Wages in England and Wales during the last Fifty Years,' *Journal of the Royal Statistical Society*, vol. LXVI, part II, 1903, p. 289 を参照。1870年代末期までの農業労働者の状態については、G. Nicholls, 'On the Condition of the Agricultural Labourer with Suggestions for its Improvement,' *Journal of the Royal Agricultural Society of England*, vol. VII, 1846, pp. 1—30; H. J. Little, 'The Agricultural Labourer,' *J. R. A. S. E.*, vol. XIV, 1878, pp. 765—802 を参照。

8) *B.P.P.* 1894—95, Wiltshire (53); North Devon (60); *B.P.P.* 1895—96, Dorset (71); J. Ashby and B. King, 'Statistics of Some Midlands Villages,' *Economic Journal*, vol. III, no. 9, 1893, p. 5.

第3表 小麦価格（1クォーター）

年	s.
1870—4	55.00
1875—9	47.67
1880—4	42.40
1885—9	31.58
1890—4	29.67
1895—9	27.82
1900—4	27.37

Mathias, *op. cit.*, p. 474; 『前掲訳書』483頁。

下によって特徴づけられるが、こうした穀物価格下落の原因の一つは、海上輸送機関の発達とそれに伴う外国産穀物の大量の流入である。すなわち、1846年の穀物法撤廃にもかかわらず、1850年代に農業の黄金時代をむかえることができたのは、一方で人口増加により食料需要が増大したものの、他方で海上輸送機関の未発達により外国産穀物の流入が制限されていたからであった。こうして新大陸において広大な小麦生産地域が開発される以前の段階においては、イギリス農業の主要な部分を小麦生産が、次いで肉生産が占めていた。ところが、1870年代以降になると、合衆国政府の土地政策と結びついた鉄道建設の発展、海上輸送機関の発達そしてイギリスにおける自由貿易政策の維持などにより、広大な小麦生産地帯とヨーロッパ市場が直結し、北アメリカのちにはアルゼンチンなどから大量の安価な穀物がイギリス国内にも流入し、その結果特に小麦価格が暴落したのであった¹⁾。また、1880年代初期になると、冷蔵・冷凍

1) C. S. Orwin and E. H. Whetham, *History of British Agriculture 1846—1914*, (1964) 1971, pp. 240—288; J. Clapham, *An Economic History of Modern Britain*, 1963, vol. II, chapter VII; vol. III, chapter II; Lord Ernle, *op. cit.*, pp. 377—392; W. E. Bear, 'The Agricultural Problem,' *Economic Journal*, vol. III, no. 11, 1893, pp. 391—407; G. M. Fiamingo (translated by C. A. Foley), 'The Agricultural Crisis,' *Economic Journal*, vol. VIII, no. 30, 1898, pp. 259—264; L. L. Price, 'The Commission on Agriculture,' *Economic Journal*, vol. VI, no. 23, 1896, pp. 389—407; P. Mathias, *op. cit.*, pp. 343—349; 小松監訳『前掲訳書』360—366頁。

第4表 連合王国の小麦輸入元

年	北ヨーロッパ		北アメリカ		インド		オーストラリア		南アメリカ	
	1000ハン ドレッド ウェイト	%								
1830—9	1,767	88	238	12	—	0	—	0	—	0
1840—9	3,914	87	568	13	—	0	—	0	—	0
1850—9	6,203	73	2,273	27	—	0	—	0	—	0
1860—9	14,026	61	8,970	39	—	0	—	0	—	0
1870—9	14,340	35	23,853	58	1,541	4	1,110	3	—	0
1880—9	11,988	23	29,135	55	8,735	16	2,855	5	307	1
1890—9	13,700	22	33,181	53	7,538	12	2,104	3	6,276	10
1900—9	13,187	16	34,098	40	12,604	15	6,809	8	18,252	21
1910—9	6,922	8	52,822	57	11,587	13	9,301	10	11,448	12
1920—9	698	1	60,044	60	4,223	4	13,583	14	21,196	21
1930—8	9,279	10	44,020	46	2,008	2	22,867	24	17,924	18

Mathias, *op. cit.*, p. 473 ; 『前掲訳書』482頁。

加工処理法の発見により、小麦だけでなく肉類も遠方地域から容易にイギリスに輸入されることが可能になった。その結果、イギリスにおける小麦および肉類の生産地域は、ある程度酪農業、野菜生産、果樹栽培、家禽の飼育などへの転換を余儀なくされた。実際のところ、小麦や肉類に比べ、このような部門における生産活動の方が一層有利になっていた²⁾。

いま一つの原因は、消費者の食生活の変化である。すなわち、19世紀中葉以降実質所得が次第に上昇し、食料価格が一層安価になったことなどから、他の食料品に対する購買力が増大し、その結果、パン、ポテトといった従来の主食の消費量が著しく減少し、かわりにさまざまな肉類、ベーコン、卵、チーズ、果物、野菜などの消費量が増大した³⁾。こうして、まずはじめに耕作農業が危機に直面し、20年後の1890年代には、国内生産量つまり自給率は23%程度に低

2) Mathias, *op. cit.*, p. 343 ; 小松監訳『前掲訳書』360頁。

3) C. H. Denyer, 'The Consumption of Tea and other Staple Drinks,' *Economic Journal*, vol. III, no. 9, 1893, pp. 33—51 ; 荒井政治『イギリス近代社会経済史』1968年, 221頁。

表5表 食糧輸入量（100万ポンド）

年 代	穀 類	肉 類
1830	2.1	1.7
1840	6.2	3.4
1850	11.1	5.6
1860	20.1	13.3
1870	34.1	24.6
1880	42.1	37.1
1890	53.0	63.3
1900	62.0	92.8

W. Schlote, *British Overseas Trade*, (1952) 1976, pp. 139-141.

下してしまった。

(2) 農業労働者への影響

(i) 労働需要の減少

そこで、地主や農業経営者はさまざまな不況克服策を講じなければならなくなったが、海外との競争に直面してなによりも問題となった点は、イギリス農業生産のコスト高であったことからして、農業不況からぬけだすための基本的方向は生産方法の改善による生産費の引下げであった⁴⁾。その第1の方法は、耕地の牧草地への転換である。特に小麦の作付面積が1895年には全体の4%にまで低下してしまった⁵⁾。ここに問題が一つある。すなわち、耕地から牧草地への転換は進行したものの、なにゆえに小麦から家畜への一層徹底した転換がすすまなかったのかという問題である。つまり、牧草地の増大にもかかわらず、家畜数はこの時期にそれほど著しく増加していない。むしろ羊の数はおよそ220万頭も減少している⁶⁾。その原因は、小麦の場合と同じように、外国に

4) 椎名重明『近代的土地所有』1973年、245頁；L. Eversley, 'The Decline in Number of Agricultural Labourers in Great Britain,' *J. R. S. S.*, vol. LXX, 1907, pp. 267-319.

5) Mathias, *op. cit.*, p. 476；小松監訳『前掲訳書』484頁。

6) B. R. Mitchell and P. Deane, *Abstract of British Historical Statistics*, 1962, pp. 82-83.

第6表 家畜数(1000頭)

年	牛	羊	豚	馬
1872	5,625	27,922	2,772	1,258
1895	6,354	25,792	2,884	1,545
1913	6,964	23,931	2,234	1,324
1918	7,410	23,353	1,825	1,337

Mitchell and Deane, *op. cit.*, pp. 82-3; Mathias, *op. cit.*, p. 477; 『前掲訳書』484頁。

おける新たな牧草地の開拓、海上輸送機関の発達、特に冷凍船の開発により、イギリスへ安価な肉類が流入したことにもあるが、国内にも問題があった⁷⁾。特に穀倉地帯であった East Anglia と Essex は、土壌の性質一重粘土質土壌一、20~24インチといった年降雨量、つまりイギリス国内では乾燥地域であったわけで、これらの理由からして小麦栽培にはてきしていても牧草栽培にはてきしていなかった⁸⁾。このような自然条件に加えて、農業経営者の保守的傾向という問題がある。すなわち、彼らの多くは耕作農業になれており、それを放棄して新たな状況に自ら順応しようと決心することは非常に困難なことであった。また、経済的な問題もあった。つまり転作費である。耕地を牧草地に転換し、家畜を飼育する場合、そのための農場の分割、柵の設置、排水、給水工事、家畜小屋の建設、酪農用道具の購入、家畜への投資などかなりの費用がいった。しかし、一方で耕作地帯の地主、農業経営者の収入は減少していたことから、耕作放棄かあるいは粗放放牧地への転換により経費の節約を企て、地主はむしろ土地以外の分野、つまり国債、証券などに投資するようになっていった⁹⁾。こうして、イギリス農業は、酪農業を中心に再編成されなかったのであ

7) W. Schlote, *op. cit.*, pp. 139-141.

8) C. P. Kindleberger, *Economic Growth in France and Britain 1851-1950*, 1964, pp. 243-247.

9) H. Levy, *Large and Small Holdings*, (1911) 1966, pp. 82-83. 土地貴族から株式・債券保有貴族への貴族の変身過程は、吉岡昭彦、米川伸一両氏等のシェーマである。吉岡『近代イギリス経済史』1981年、153頁；米川『現代イギリスの史的考

る。

第2の方法は、農業機械の導入および普及である。主な農業機械としては、移動式蒸気脱穀機、刈取機、草刈機、自動式結束機、蒸気鋤などが導入され普及した¹⁰⁾。つまり、労働から資本への転換による労働の節約である。この労働から機械への転換を、F. M. L. Thompson は、農業革命の第3段階と位置付けている。そして、この転換の進展により、「農産物の極度の特化が技術的に可能となり、そしてある地域においては経済的にも有益になった」とのべている。ところで、「機械化革命 *mechanization revolution* は、すでに1880年以前に進展し、多くの農機具がイギリスにおいてかなり広く使用されていた。ところが1880年になると、この革命が一層の効力を発し、その兆候が国中の農場で広くみられるようになった。したがって、1880年には新たな技術革命にみちた成熟期をむかえることになった」とものべている¹¹⁾。こうして、Thompson は、この時期の特徴を、新しい機械の発明というよりはむしろ既存の機械の一層の普及という点にみいだしている。

第3の方法は、機械の導入を伴った農場の統合である。所有地の規模の変化についてみると、その主な変化は中規模農場の減少と大規模および小規模農場の増大である。大規模農場は生産および経営といった点で、小・中規模農場にくらべはるかに経費節減が可能であり、また小規模農場はほとんど雇用労働なしに家族労働だけで経営されていた¹²⁾。したがって、中規模農場が農業不況の影響を最もうけ両極に分解したといえる。以上のような、不況克服策は、一層

察——もう一つのイギリス像(2)資産階級の形成——』『経済評論』1970年、8月号、142—155頁；同『『土地問題』the Land Question とイギリス議会』『歴史学研究』1968年、337号、21—23頁。

10) Orwin and Whetham, *op. cit.*, pp. 102—117.

11) F. M. L. Thompson, 'The Second Agricultural Revolution 1815—1880,' *Econ. Hist. Rev.*, vol. XXI, no. 1, 1968, pp. 65—66; E. J. T. Collins, 'Harvest Technology and Labour Supply in Britain 1790—1870,' *Econ. Hist. Rev.*, vol. XXII, No. 3, 1969, pp. 453—473.

12) W. Ogle, 'The Alleged Depopulation of the Rural Districts of England,'

第7表 1,000あたりの農場数の割合の変化

エーカー数	1851	1871	1881
5～ 20	133	163	161
20～ 50	163	164	173
50～ 100	169	156	143
100～ 200	193	177	138
200～ 300	155	131	121
300～ 400	96	90	111
400～ 500	44	42	51
500～ 600	17	26	38
600～ 700	16	15	22
700～ 800	5	13	13
800～ 900	2	6	11
900～1,000	2	5	7
1,000以上	5	12	11
	1,000	1,000	1,000

Ogle, *op. cit.*, p. 221.

の雇用の不規則性の増大とあいまってすべての労働力の削減、雇用の減少を生み出すことになった。

(ii) 賃金の推移

農業不況は、賃金にどの程度の影響をおよぼしたのであるか。このころの賃金の推移をみると、賃金が最も低かった南部および南西部諸州をのぞけば、1870年代中葉をピークに1890年ころまで低下傾向にある¹³⁾。しかし、こうした賃金の低下が労働者の生活にどのような影響をおよぼしたかは、労働者の収入が現金払いの週給のほか現物支給、請負仕事による収入などからなっていたことにより明らかではない。たとえば、彼らの総収入はむしろ上昇傾向にある¹⁴⁾。

Journal of the Royal Statistical Society, vol. LII, 1889, p. 221.

13) *Memoranda, Statistical Tables and Charts prepared in the Board of Trade*, 1903, p. 269.

第8表 農業労働者の賃金（週給）

年	北部8農場	中部22農場	東部13農場	南部・南西部 21農場	イングランド・ウェールズ 67農場
	s. d.	s. d.	s. d.	s. d.	s. d.
1870	14 11	12 1	11 1	10 11	11 10
1871	15 2	12 3	11 6	10 11	12 1
1872	15 10	13 0	12 4	11 4	12 8
1873	17 3	13 9	13 0	11 7	13 4
1874	17 9	14 1	13 3	11 8	13 6
1875	17 10	14 1	13 0	11 8	13 7
1876	17 9	14 1	13 1	12 0	13 8
1877	17 9	14 2	12 11	12 1	13 8
1878	17 6	14 1	13 0	12 1	13 8
1879	16 7	13 9	12 5	12 0	13 3
1880	16 9	13 8	12 1	12 1	13 2
1881	16 9	13 8	12 0	12 1	13 2
1882	19 10	13 7	12 1	12 1	13 3
1883	16 11	13 8	12 0	12 2	13 3
1884	17 0	13 6	11 11	12 1	13 2
1885	16 11	13 4	11 5	12 1	13 0
1886	16 8	13 3	11 2	11 11	12 11
1887	16 7	12 11	11 0	12 0	12 9
1888	16 8	12 11	10 8	12 1	12 8
1889	16 8	12 11	10 11	12 2	12 10
1890	16 11	13 3	11 0	12 5	13 1
1891	17 3	13 6	11 10	12 6	13 4
1892	17 5	13 8	11 8	12 7	13 5
1893	17 5	13 6	11 4	12 7	13 4
1894	17 5	13 5	11 1	12 7	13 3
1895	17 5	13 5	11 0	12 7	13 3
1896	17 5	13 6	11 0	12 9	13 4
1897	17 5	13 6	11 6	12 10	13 5
1898	17 5	13 9	12 3	13 0	13 9
1899	17 6	14 0	12 6	13 2	13 11
1900	18 2	14 5	13 0	13 9	14 6
1901	18 3	14 5	13 2	13 10	14 7
1902	18 3	14 5	13 2	13 10	14 7

Memoranda, Statistical Tables and Charts prepared in the Board of Trade, 1903, p. 269.

第9表 農業労働者の賃金の地域的差異（週給，現物支給も含む）

地 域	1867-70	1898	1907
	s. d.	s. d.	s. d.
London and Home Counties	16 6	18 5	18 6½
South West	12 5	15 7	16 10
Rural south-east	14 4½	15 9	16 5
Midlands	14 1	17 10	18 4½
Lincs, Rutland, E. and N. Riding	17 1	18 0	18 10
Lancs, Cheshire, W. Riding	17 1	18 8	19 7
Cumberland and Westmorland	18 6	18 9	19 2
Northumberland and Durham	18 9	20 5½	21 5½
G. B. average	14 3½	17 2½	18 2½

Read, *op. cit.*, p. 396.

しかし、穀物価格の低下は、別の問題を引き起こした。すなわち、穀物価格の低下は、農業経営者の総収入を減少させた。そして労働費の割合を増加させた¹⁴⁾。また、農業経営者の証言によれば、第1に労働時間の減少、つまり1880年代中葉には労働時間は午前6時から午後6時（1時間の食事時間をのぞく）までの11時間であったのに、1890年代中葉には午前6時半から午後5時半（1時間半の食事時間をのぞく）までの9時間半に減少したこと、第2に、1870年の教育法以降、以前のように除草、その他の軽作業に少年や児童を雇うことができなくなり、かわりに成人男性労働者を雇用しなければならなかったことにより、労働費は増加した。その結果、農業経営者は機械を一層導入するようになり、雇用の減少をもたらした。こうした雇用の減少を引き起こした要因は労働者の側にもあった。すなわち、労働の質の低下である。たとえば、Suffolkの農業経営者は、「働きざかりの最もすぐれた若者は都市に勤め口を求めて農村を去っている。また、児童は1870年の教育法以降農作業のための作業訓練をう

14) D. Read, *England 1868—1914*, 1979, p.396; E. H. Hunt, 'Labour Productivity in English Agriculture 1850—1914,' *Econ. Hist. Rev.*, vol. XX, No. 2. 1967, p. 280.

15) *B. P. P.* 1894—95, Lincolnshire (142); Suffolk (116); *B. P. P.* 1895—96, Cambridge (69, 71, 72).

第10表 総生産費に占める労働費の割合

州名	1870～1880年代	1892～5年
Lincoln (5農場の平均)	22.3	27.2
Suffolk (3農場の平均)	16.9	31.9
Cambridge	12.7	18.7

B. P. P. 1894-95 より作成。

けていない。その結果、熟練した農業労働者になれず、また彼も農作業に熱心でない。したがって、かつて二名でできた仕事に今や三名を要する。さらに、彼らには活気がなく、以前ほど背も高くなく、たくましくもない」とのべている。その他、Cambridge, Norfolk, Cumberland においても同様な指摘がみられる¹⁶⁾

(iii) 家計の実態

1890年代初期の Warwickshire における農業労働者の家族一妻と4人の子供の6人家族一の家計についてみると、収入は42ポンド9シリング6¼ペンスで、週当たり16シリング4ペンスであり、支出は36ポンド8シリング6ペンスである。しかし、支出の項目のなかに、肉、ミルク、ビール、サイダーなどの代金のほか治療費、家具、用具および靴などの修繕費は含まれていない¹⁷⁾。したがって、そのような費用を支出の項目に入れて考えると、農業労働者が老年期を過ごすためあるいは失業にそなえて貯蓄しておくというような余裕は全く

16) B. P. P. 1894-95. Suffolk (115); Cambridge (74); Norfolk (76); Cumberland (62)。一方 Lincolnshire の報告者は、労働の質の低下はみとめながらも、この州の労働者は他の州に比べてすぐれていることを指摘している (Lincolnshire (147))。

17) W. H. B. Court, *British Economic History 1870-1914, Commentary and Documents*, 1965, p. 297; F. Purdy, 'On the Earning of Agricultural Labourers in England and Wales, 1860,' *Journal of the Statistical Society*, vol. XXIV, 1861, pp. 328-373; A. L. Bowley, 'The Statistics of Wages in the United Kingdom during the last Hundred Years: Agricultural Wages,' *J. R. S. S.*, vol. LXI, 1898, pp. 702-727.

第11表 農業労働者の家計

収 入		支 出	
	£ s. d.		£ s. d.
週給13s.1½d.で40½週間	21 11 6¾	地 代	3 18 0
週給16s.で4週間	3 4 0	石 炭	2 12 0
週給24s.で4週間	4 16 0	そ だ	12 0
割当地, 菜園, 豚からの利益	7 0 0	パン・小麦粉	7 16 0
救恤金, 落穂拾い等	18 0	ベーコン	6 12 0
計	42 9 6¾	灯 台	9 0
		砂 糖	1 0 0
		砲糖漬け・果物用の砂糖	15 0
		米・タピオカ	16 0
		紅 茶	1 4 0
		バター	1 10 0
		ラード・スエット	1 6 0
		洗濯用具	1 6 0
		チーズ	1 5 0
		靴墨・石墨	2 6
		塩・胡椒等	4 6
		漬け物用の酢	3 6
		靴下共済組合	1 6 0
		衣類共済組合	13
		筆記用具・切手	13
		長靴(修理費含まず)	2 5 0
		計	36 8 6

Court, *op. cit.*, p. 297.

ないことがわかる。つまり、彼らにとって収入の絶対額がすくなかったのである。また、1870年代初頭、一般に Dorset が最も顕著な貧困地域と考えられていたが、F. G. Heath は1874年に Somerset において一層劣悪な状態にある農業労働者の家族をみいだした。それは、夫妻と4人の子供という標準的な若い農業労働者の家族の場合である。彼の年総収入は31ポンド16シリング6ペンスで、総支出は31ポンド13シリング9ペンスであり、差引残高はわずか2シリング9ペンスである。この家族の場合も支出の項目のなかに、肉類の代金は含まれていない。なるほど、農業労働者のなかには、自宅で豚を飼育し、自家消

費にあてる場合も多くみられたが、たとえば Somerset の Athelney に住む農業労働者 Edwin は週給 9 シリングであったが、半年間全く肉を口にすることがなかったとのべている¹⁸⁾。こうして、南部の農業地帯をはじめ、広範な地域で貧困状態が浸透していた。

ところで、南部の農業労働者が窮状から救われる唯一の方法として、北部の高収入地域への移住を主張していた North Devon の Canon Girdlestone は、現状を次のようにのべた。すなわち、「荷馬車運搬人や牧羊夫は農業労働者より一週間当たり 1 シリング以上多く収入を得ており、しかも家賃は無料である。これに対して、農業労働者はなんらの特権をもっておらず、たとえば彼はポテト畑に高い地代を払っている。また、燃料は支給されているといわれているけれども、実際のところは、彼の一日の労働時間のあとで、古い生垣のところで、燃料を求めて地面を掘り返さなければならないので、結局のところその十分な代価を払っていることになる。さらに、悪天候や病気で仕事に従事できないときには、まったく収入はない。このような状況に加えて、たとえば、労働者用住居は概して豚を飼育するのにも適していないほどのものである。また、食事についてみても、彼はめったに肉屋で肉をみたり、においをかいだりする以上のことはしない。したがって、彼は長生きしてはいるものの、壮年には健康をそこなっている。たとえば、ぬれた服をかわかす火がないので、翌朝しめった服をそのままきたり、栄養摂取量の不足などにより、リウマチにかかされてしまった」とのべている¹⁹⁾。

このような農業労働者の生活状況および農業経営者の事情から考えて、やはり雇用の減少が農業労働者にとって一層深刻な問題であったように思われる。というのは、低価格の穀物を手に入れる手段そのものをうしなうことになったからである。

18) F. G. Heath, *The English Peasantry*, 1874, pp. 41—42, 79, 99—100, quoted in J. Burnett, *op. cit.*, pp. 165—166.

19) Burnett, *op. cit.*, pp. 165—166.

(iv) 住宅事情

農業不況はこれまでみてきたような農業労働者の雇用の減少や賃金の低下傾向といった経済的側面にだけ影響をおよぼしたのではなかった。すなわち、社会生活一般、たとえば住宅事情もすくなくならず影響をうけた。というのは、農業不況により地主や農業経営者の所得も減少したことから、彼らはこれまででおこなってきた労働者用住居の建設および修繕をさしひかえるようになり、その結果住宅事情が非常に悪くなったからである²⁰⁾。当時建設がはじめられていた新しいタイプの農場付属の労働者用住居には、三部屋の寝室、台所、食料貯蔵室、客間、離れ屋、洗濯場、製パン室、庭園、豚小屋などがあり、単に住居 dwelling というだけでなくまさに家庭生活の場 home といった労働者用住居であった。これに対し、従来からある古いタイプの労働者用住居は、天井は低く、窓は小さく、寝室へはこわれそうな梯子を登っていき、また階下にある部屋は、しばしば裏口のない小さな台所であって、そこで料理や洗濯がなされていたという状況であった。このような状況に加えて、一階の床の湿気、一般的な修繕の欠如、まずないといってもよいくらいの小さな庭、衛生設備および給水設備の欠如、これが古いタイプの労働者用住居の実状であった²¹⁾。このような状況について、委員会の一報告者は1893年に、「労働者用住居の設備は土地所有者によって改善されてきてはおりますが、しかし人間が住むには適さない労働者用住居が多数のこっております。そのような労働者用住居での生活は、いかなる人間にも快適さと満足感を与えないでしょう」とのべている。また別

20) 椎名重明氏は、1847—72年と1873—92年の地主の改良投資を比較することにより、『大不況』期に入ってから農業労働者の住居および農場の建物に対する地主の投資＝改良が排水投資の減少とは対照的に増大している」とのべている(『近代的土地所有』131頁)。そこで、労働者用住居投資だけについてみると、上記の両期間には34万2,000ポンドから69万ポンドに増大している。しかし、1873年以降の10年ごとについてみると、51万ポンドから18万ポンドそして15万7000ポンドへと減少している。また、地代も1870年代以降低下傾向にあることから、この両者の間には相関関係があるように思われる。

21) Orwin and Whetham, *op. cit.*, pp. 324—330; A. W. Fox, *op. cit.*, p. 305.

の報告者は、1894年に、「一般に労働者用住居は改善され、なお現在進行中であるが、しかしこのことは主に大地主の農場においてのことであって、農業労働者が住んでいる労働者用住居の大部分は質が劣り、なぜかわしくも実に不快な住居である」とのべている。こうして、Cambridgeの一農業経営者は、「農業労働者の実に不快な労働者用住居は、彼らが農村から移住していくことと関係がある」ということを指摘している²²⁾。

もちろん、労働者用住居の状態には地域的差異があり、農業労働者のすべての労働者用住居がこのような状態であったわけではない。たとえば、G. E. Fussell は、一階に一部屋、二階に一部屋、そして二階へは梯子を登っていくというような労働者用住居も多数あったが、しかしおそらく農村の平均的な労働者用住居には四部屋あったとのべている。また彼は、建物の状態からして、荒廃してほとんど人が住めないような労働者用住居が多数あったものべている²³⁾。

(v) 農村家内工業の減少の影響

以上のべてきたように、農業経営者による労働力削減に伴う雇用機会の減少、賃金の低下傾向、劣悪な住宅事情などにより、農業労働者は農村をあとにするようになったが、いま一つ農業労働者の流出を促進した理由がある。それは、農業に関連する農村の家内工業が工場での大量生産、輸送費の低下などに基づいた安価な製品の影響の下に、その規模を縮小するかまたは消滅してしまったことによる雇用機会の喪失であった²⁴⁾。

22) Fox, *op. cit.*, pp. 303—304.

23) G. E. Fussell, *The English Rural Labourer*, 1947, p. 117; J. Ashby and B. King, 'Statistics of Some Midland Villages (II),' *Economic Journal*, vol. III, No. 10, 1893, pp. 193—195; *B. P. P.* 1894—95, North Devon (61); Wiltshire (26, 54); Dorset (27, 73); Norfolk (83).

24) D. Read, *op. cit.*, p. 396; E. C. K. Gonner, 'The Survival of Domestic Industry,' *Economic Journal*, vol. III, No. 9, 1893, pp. 23—32. こうした農村の家内工業の

第12表 Rutland の農村家内工業者数の推移

家内工業部門	1871	1911
製粉業者	43	22
煉瓦製造業者	37	15
木びき	37	10
家具師	24	10
樽製造業者・轆轤師	8	2
車大工	69	42
鍛冶屋	114	83
馬具屋	34	24
仕立屋	114	63
靴屋	183	138

Read, *op. cit.*, p. 396.

(vi) 都市化および教育法の影響

さらに、教育の普及、安価な新聞の発行、有効な伝達機関の発達などにより、農村の人々、特に若者は都市生活の存在をますます認識するようになり、その結果、農村の貧困と雇用機会の欠如に対して不満をもつと同時に都市生活へのあこがれをいだくようになっていった。つまり、都市的価値観の農村への浸透による若者の脱農化現象である。そのさい、都市的価値観とは、都市地域におけるレジャーの増大に象徴されうる。たとえば、映画館、ダンスホール、スポーツ施設などは、もちろん農村地帯にもあらわれはじめたが、どちらかといえば都市地域に集中する傾向があった²⁵⁾。

また、特に1870年の教育法以降、無償の義務教育制度が確立されることになったが「この教育は実践的なものではなく、子供たちに農作業への関心をもたせないどころかむしろ農業に対する嫌悪感すら与えている」と、1901年の学童

衰退は産業革命に伴う工業都市の出現以降はじまっていたが、かなりの部門がまだ農村にのこっていた。

25) J. Saville, *Rural Depopulation in England and Wales 1851—1951*, 1957, pp. 35—37, 170, 241—243.

19世紀末期イギリスにおける小農民創設政策成立の前提条件について（鈴木）271

雇用調査部局間委員会報告書 *Inter-Departmental Committee on the Employment of School Children* はのべ、教育による脱農促進化傾向および農業教育の欠如を指摘している²⁶⁾。

26) A. W. Fox, *op. cit.*, p. 320.

20) の補注 第13表 地主の改良投資（単位1,000ポンド）

	1847-72	1873-82	1883-92	1893-1902	1903-12
排水	7,381	1,030	531	63	26
農場の建物	1,875	1,673	1,020	554	425
労働者用住宅	342	510	180	157	190
地主の住宅	17	189	309	267	161
囲込み, 築堤	217	148	62	38	18
道路	77	50	31	45	41
開墾	116	26	4	1	—
植樹	44	26	21	8	10
鉄道投資	22	43	52	10	4
給水	—	—	—	47	98
その他	86	89	80	23	69
計	10,177	3,786	2,290	1,212	1,040

Orwin and Whetham, *op. cit.*, p. 196.

第14表 イングランドとウェイルズの平均地代の推移（1エーカー当り）

	s.	d.		s.	d.		s.	d.
1872	28	6	1882	27	1	1892	22	5
1873	28	10	1883	27	4	1893	22	—
1874	29	—	1884	26	6	1894	21	5
1875	29	1	1885	24	1	1895	21	4
1876	29	3	1886	24	4	1896	20	10
1877	29	9	1887	22	5	1897	20	6
1878	29	6	1888	23	—	1898	20	6
1879	26	8	1889	23	4	1899	20	0
1880	26	4	1890	23	1	1900	20	1
1881	25	11	1891	23	—			

R. J. Thompson, 'An Inquiry into the Rent of Agricultural Land in England and Wales during the Nineteenth Century,' *Journal of the Royal Statistical Society*, vol. LXX, 1907, p. 614.

〔3〕 農業労働者の減少

(1) 議会の論議

農村人口減少の原因については、議会においても論議がおこなわれた¹⁾。その原因をめぐる論議は、農村人口の減少を経済的な問題とする見解と、経済的問題以上のものとする見解に分かれた。そこでまず、経済的問題とする見解についてみると、Wiltshire, Devizes 地区選出の Rogers 議員、Leicestershire, Melton 地区選出の Walker 議員、Bedfordshire, Biggleswade 地区選出の Black 議員などはいずれもこの見解の賛同者である。たとえば、Rogers と Walker 両議員は、耕地の牧草地への転換、労働節約的機械の導入、特に労働節約的機械の使用と結びついた農場の統合に農村人口減少の原因を求めた。ところで、両議員は農村人口減少の主因を特に機械の導入に求めているが、その理由は次の点にある。すなわち、Rogers 議員は、スコットランドにおいて1901年までの30年間に、牧草地への転換はほとんどみられなかったのに農村人口の減少がみられたという事実からして、この転換の影響についてはこれまですこし誇張されてきたのではないかとし、むしろ機械の導入とそれに結びついた農場の統合を重視するのである²⁾。また、Walker 議員も、19世紀末期から20世紀初頭にかけての20年間に、農業労働者が98万4,000人から68万9,000人に約30万人、つまり30%も減少したのに対して、耕地面積は、1,750万エーカーから1,550万エーカーに200万エーカー、つまり11.5%しか減少していないという点から、耕地の牧草地への転換は農村人口減少の主因ではなかったとみなすのである³⁾。

さらに、Black 議員は賃金問題に焦点を当て、農村人口減少問題の真の解決方法は賃金の引き上げにあるとし、次のようにのべている。すなわち、「今日、

1) *Hansard's Parliamentary Debates*, 9 Fed. 1892, pp. 6—38, 43—50 ; 10 Feb. 1892, pp. 133—134 ; 24 Feb. 1905, pp. 1216—1272 ; 8 May 1907, pp. 300—332.

2) *Hansard's*, 8 May 1907, pp. 300—332.

3) *Ibid.*, pp. 308—314.

平均的な農業労働者は、一週間当り14シリング6ペンスしかえていないし、またこれまで農業労働者は一日の公正な労働に対して一日の公正な賃金をうけとり、妻と家族に生活必需品とわずかの奢侈品を提供する公正な機会を一度も有したことがなかった。もしこのような機会が実現されるならば、労働者は一般に商品に対するよりよい顧客となることができ、引いてはこの国の工業界全体にとって有益に反応することであろう。要するに、農業労働者に十分な支払いがおこなわれるまで、農村人口減少問題はけっして解決されえないであろう」とのべている⁴⁾。

一方、農村人口減少の原因を経済問題以上のものとみなす議員に、Northamptonshire 選出の Francis Channing 議員、Halifax 選出の Parker 議員、Essex, Epping 地区選出の Lockwood 議員などがある。たとえば、Channing 議員は、農業不況の影響の下に農村の生活状態が引き起こした絶望感に農村人口減少の原因を求めた⁵⁾。また、Parker 議員は、農業労働者の子供たちが学校へいき、教養をみにつけ、広く世間を認識しはじめると、現実の農村の状況に不満を持つようになると同時に、「性急に金持になろうとする」考え“make-to-be rich” idea が広く若者の間に浸透していくことになり、その結果農村人口は減少することになった、とのべている⁶⁾。その考えの背後には、Lockwood 議員がのべている、たとえば娯楽に対する願望というような時代精神 spirit of age および競争心 spirit of emulation といった心理的要因があった。たとえば、「農業労働者が彼の仲間の一人が町へ出かけて行ってそこで金持になったということをしきしるや、直ちに彼は農耕を業とすることに不満をもつようになったであろう」と Lockwood 議員はのべている⁷⁾。つまり、農村における絶望感と都市へのあこがれ、これが農業労働者の離脱を

4) *Ibid.*, p. 315.

5) *Ibid.*, p. 318.

6) *Ibid.*, pp. 318—319.

7) *Ibid.*, pp. 319—320.

引き起こしたのであるが、その現象の根本にはなによりも農業労働者の社会的競争心があったということになる。

以上のべてきた二つの見解は、必ずしも矛盾するものではなく、むしろ相互補完的な見解である。すなわち、農業不況下の農村において、耕地の牧草地への転換、機械の導入などによる雇用機会の減少は明白な事実であり、収入源の喪失という問題は、必然的に農村における社会生活一般にも多大な影響をおよぼした。そこで生じた不満は都市地域へのあこがれに転化した。また一般的な生活水準の向上、レジャーの増大、都市での仲間の成功談は、身代を作ろうとする彼らの社会的競争心を高揚させ、農業労働者の離村をもたらししたのである。

(2) 農業労働者減少の実態

(i) 実態

それでは、農業労働者はこの時期にどの程度減少したのであろうか。W. E. Bear によれば、農業労働者は、1871年から1891年の20年間に、119万1,639人から98万5,909人へとおよそ22万人減少したのであり⁸⁾、また L. Ernle によれ

8) W. E. Bear, 'Our Agricultural Population,' *Economic Journal*, vol. IV, no. 14, 1894, p. 321; G. B. Longstaff, 'Rural Depopulation,' *J. R. S. S.*, vol. LVI. 1893, pp. 384—388. Longstaff は、農村人口減少、都市への移動の原因として、第1に感情的な原因、つまり娯楽の欠如といった要因、第2に経済的原因、つまり農村の貧困などの要因を挙げている。また彼は、「農村の人々の夢は、多数の町の住民の夢が町から去ることであるように、農村から去ることである。しかし、農村の人々が都市へいこうと願うのはほとんど常例であるのに対して、町の住民が都市を去ろうと願うのは比較的例外である」とのべている (Longstaff, *op. cit.*, p. 413)。これに対し、Bowley は「一方で農業労働者の人数あるいはその人数の変化と、他方で賃金の変化、賃金の高さ、人口密度あるいは農村人口の他の地域への移動との間にはなんら明白な関係はない」とのべている (A. L. Bowley, 'Rural Population in England and Wales: a Study of the Changes of Density, Occupations, and Ages,' *J. R. S. S.*, vol. LXXVII, 1914, p. 628)。Longstaff の見解は本稿でこれまでのべてきたことと一致しているので問題はないが、Bowley の見解は今後検討すべき課題である。

19世紀末期イギリスにおける小農民創設政策成立の前提条件について（鈴木）275

ば、1871年から1901年の30年間に96万2,000人から62万1,000人へと34万人減少した⁹⁾。婦人の農業労働者も全体の人数では男性よりすくないが、その数が1871年から1891年までの20年間に半減してしまった。こうした婦人労働者の減少を、農業労働者が穀物価格の下落による実質賃金の上昇から恩恵をうけた結

第15表 イングランドとウェイルズの農業人口

	1851	1861	1871	1881	1891	1901	1911
農業経営者 家畜放牧業者	249,431	249,735	249,735	223,943	223,610	224,299	208,761
その親戚	111,604	92,321	76,466	75,197	67,287	107,783	97,689
農場管理人 労働者頭	10,561	15,698	16,476	19,377	18,205	22,662	22,141
農業労働者	965,514	983,824	962,348	870,798	780,707	620,986	643,117
合計	1,337,110	1,341,578	1,305,025	1,189,315	1,089,809	975,730	971,708

Burnett, *op. cit.*, p. 153; Ernle, *op. cit.*, p. 507.

第16表 各州別農業労働者数の推移

州名	1871	1881	1891
Suffolk	40,751	37,513	36,202
Wiltshire	29,636	24,772	20,893
Huntingdon			
{ Sawtry	1,318	1,262	1,162
{ Woolley	89	89	59
{ Barkham	104	64	57
{ Alconbury	809	689	654
Lincoln	49,016	45,461	44,072
Cambridge	24,184	22,143	22,305
Norfolk	45,505	42,189	40,937
Cumberland	9,795	8,965	8,263
England	M. 938,530	849,929	774,762
& Wales	F. 58,112	40,345	24,150
	996,642	890,174	798,912

B. P. P. 1894-95 より作成。

9) L. Ernle, *op. cit.*, p. 507.

第17表 果樹園・菜園の作付面積（エーカー）

地 域	1875			1888	1895			
	果樹園	市場向 け菜園	ホップ園	小果実園	果樹園	市場向 け菜園	ホップ園	小果実園
Great Britain	154,584	38,957	69,177	36,724	218,428	92,837	58,940	74,547
England	150,600	35,364	69,171	32,776	212,963	85,398	58,940	68,122
Wales	2,535	712	6	532	3,564	1,395	—	1,175
Scotland	1,449	2,881	—	3,416	1,901	6,044	—	5,250
Bedford	359	819	—	89	820	7,274	—	256
Cambridge	1,106	588	—	1,441	2,718	2,036	—	2,621
Essex	1,038	4,110	—	519	2,072	4,740	—	1,729
Hants	1,177	1,090	3,059	746	1,830	3,137	2,875	2,115
Hereford	24,095	53	5,984	175	26,538	220	7,553	774
Kent	12,032	4,028	43,614	12,344	23,260	12,516	35,018	22,272
Lancashire	1,848	1,052	—	1,360	2,915	2,010	—	2,517
Surrey	1,674	1,656	2,313	674	2,438	3,688	1,783	1,468
Sussex	1,618	809	11,360	483	3,005	2,465	7,489	1,501
Worcester	13,672	1,451	2,468	1,360	19,665	5,586	4,024	3,114
Lanark	482	204	—	1,343	715	1,684	—	2,065
Perth	302	308	—	542	434	636	—	747

Orwin and Whetham, *op. cit.*, p. 273.

果である、とみなす見解もある。しかし、その原因は、この時期の一般的傾向として婦人労働者は畑仕事をやめて、農村にあったレース、手袋、リボン、ボタンなどの製造や毛糸編み作業、衣服仕立業などに従事するようになっていたが、こうした農村の家内工業が安価な工場製品の流通により衰退し、その結果若い女性は隣接の地方都市などで家事使用人や店員として働くようになったことにある。「報告書」にみられる各州別の農業労働者数の推移をみても、全体的には減少傾向にある。ただ Cambridge の場合、1881年から1891年にかけて増加傾向にあるが、この州では、1875年から1895年にかけて、果樹園、市場向け菜園などの面積が著しく増加しており、この増加がかなりの雇用機会を生み出したと考えられる¹⁰⁾。

10) Orwin and Whetham, *op. cit.*, p. 273.

(ii) 移動距離

このような農業労働者はどのような地域へ移動したのであろうか。かつて、J. Arch は、農業労働者にむかって、ニュージーランド、オーストラリアそしてアメリカへわたることが農業労働者にとって貧困から救われる唯一の機会であるということを組合の雑誌のなかでさげんだのであるが、しかし農村の多くの人々は、自国の成長している都市と工業地域へ移動したようである¹¹⁾。

そのさい、農村地域から都市・工業地域へはどの程度の移動がおこなわれたのであろうか。つまり、移動距離についてである。一例として、1881年における Huntingdonshire 出身者の分布状況についてみると、ロンドンそれにランカシア、ヨークシアといった工業地域をのぞけば、ほぼ隣接諸州に集中してい

第18表 Huntingdonshire 出身者の分布（1881年）

州名	人数	州名	人数	州名	人数
All England and Wales } 79,305		Bedfordshire	2,268	Warwickshire	431
		Cambridgeshire	4,472	Leicestershire	577
		Essex	801	Rutlandshire	148
London	7,392	Norfolk	594	Lincolnshire	1,737
Surrey	642	Suffolk	263	Nottinghamshire	832
Kent	568	Wiltshire	66	Derbyshire	688
Middlesex	959	Dorsetshire	48	Cheshire	215
Sussex	409	Devonshire	99	Lancashire	1,581
Hampshire	363	Cornwall	26	Yorkshire	2,605
Berkshire	171	Somersetshire	71	Durbam	262
Hertfordshire	593	Gloucestershire	117	Northumberland	50
Buckinghamshire	155	Herefordshire	54	Cumberland	22
Oxfordshire	113	Shropshire	47	Westmorland	15
Northamptonshire	5,275	Staffordshire	279	Monmouthshire	21
Huntingdonshire	44,050	Worcestershire	116	Wales	110

Ogle, *op. cit.*, p. 214.

11) E. H. Phelps Brown, *The Growth of British Industrial Relations*, (1956) 1965, p. 175; C. W. Law, 'The Growth of Urban Population in England Wales 1801—1911,' *Institute of British Geographers*, no. 41, 1967, pp. 125—143.

る¹²⁾。つまり、移動は短距離であり、同じ州内部かあるいは隣接諸州の都市・工業地域へ移動したものと推測される。もっと一般的にいえば、耕作地域および酪農地域から全国的規模での波状的移動をくりかえしつつ都市・工業地域に吸収されていったといえる¹³⁾。たとえば、Cairncross は、「農村から都市への移動は北部においても南部においても1840年代から70年代まで着実におこっていたが、1880年代になると大規模な海外への移住により特に北部においてこの都市への移動は中断した。しかし、1890年代になると海外への移住の減少により再び以前と同じ規模で都市への移動がはじまった」のであり、リバープールとマンチェスターの人口はこの移動により増大したとのべている¹⁴⁾。

(3) 都市・工業地域の雇用事情

ところで、都市・工業地域の魅力の一つに、高賃金という要因がある。たとえば、石炭産業は伝統的に石炭需要が低下した場合、一時解雇というよりはむしろ操業短縮という方法で対処したということに加えて、賃金は Northumberland で 1880 年代に日給 4 シリング 9.5 ペンス (週給約 29 シリング) から 90 年代に 5 シリング 9 ペンス (週給約 34 シリング) に上昇し、また Durham でも 4 シリング 5 ペンス (週給約 26 シリング) から 5 シリング 5 ペンス (週給約 32 シリング) に上昇した。さらに、ほかの産業部門およびほかの地域においても、高賃金の傾向がみられた。たとえば、ヨークの不熟練工場労働者の平均賃金は 18～

12) W. Ogle, *op. cit.*, p. 214.

13) A. Redford, *Labour Migration in England 1800—1850*, (1964) 1976, pp. 182—191.

14) A. K. Cairncross, 'Internal Migration in Victorian England,' *Manchester School of Economic and Social Studies*, vol. 17, 1949, pp. 67—87; E. Cannan, 'The Growth of Manchester and Liverpool 1801—1891,' *Economic Journal*, vol. IV, no. 13, 1894, pp. 111—114; A. W. Flax, 'Internal Migration in England and Wales 1881—91,' *Economic Journal*, vol. X, no. 38, 1900, pp. 141—150.

第19表 1886年と1906年の男性労働者の賃金比較（週給）

産業部門	1886	s.	1906	s.
炭 鉱 業	21.2		31.5	
金属, 機械, 船舶, 自動車, 金属細工業	23.0		28.1	
織 維 産 業	19.4		22.9	
飲 料 製 造 業	23.0		25.0	
木 材 業	21.4		27.1	
ガ ス, 水道業	26.5		26.4	
鉄 道 業	22.0		25.3	
農 業	16.3		18.3	
織維産業(女性)	11.2		13.4	

Bowley, *op. cit.*, p. 50.

21シリング、リバープールのさまざまな不熟練労働者の平均賃金は15～20シリング、そしてロンドンの成人男性労働者の最低水準は21シリングであった。また、ロンドンの熟練労働者になると週給40シリングをえていたし、鑄鉄製造業者は34～38シリング、機械部品などの組立工や植字工は30～38シリングをえていた。ところで、都市の不熟練労働者にとって上述の平均賃金は、都市での生活費としてはすくないかもしれないが、1898年に、農業労働者の週給が13シリング9ペンス、総収入で17シリング2.5ペンスであったのに比べるとやはりかなりの高賃金であったことになる¹⁵⁾。

それでは、次にどういった産業部門が吸収能力をもっていたのであろうか。一般的には、製造業部門が一層多くの労働を吸収しつつ来たといえるが、その雇用労働力の割合は急速にはのびていない。割合からいえば、商業、サービス業、公務員、それに専門職が次第に重要になってきている¹⁶⁾。つまり、大不況期にイギリスの工業生産は、全体としては上昇傾向を示していたものの、その成長率は著しく鈍化した。また、工業不況は、失業の慢性化、技術革新による

15) G. H. Wood, 'Real Wages and the Standard of Comfort since 1850,' *J. R. S. S.*, vol. LXXII, 1909, pp. 91—103; A. L. Bowley, *Wages and Income in the United Kingdom since 1860, 1937*, p. 50.

16) D. Read, *op. cit.*, pp. 220—221.

第20表 職業人口構成の推移

産業部門	1871	1891
農業	1,436,000	1,192,000
鉱業	377,000	564,000
建築業、道路建設業	664,000	836,000
製造業	3,358,000	4,139,000
運輸業	523,000	826,000
商業	838,000	1,149,000
銀行・保険業	119,000	310,000
公務・専門職	578,000	828,000
家事労働	1,683,000	1,991,000

Read, *op. cit.*, p. 220.

不熟練労働者の増大という新しい問題を生みだしていた。たとえば、P. Brown は失業のリスクが低い職業部門として、鉄道、小売業、公務員、家事使用人、石炭産業などの部門を、また逆に失業のリスクが高い部門として、繊維、機械、建設などの各部門をあげている¹⁷⁾。このような後者の産業部門における失業のリスクは、国内投資の衰退と海外投資の伸長によって一層高められていった。

ところで、農業労働者が都市・工業地域において雇用される場合、一般的には不熟練労働者としてであり、そういった不熟練労働者は、景気のよいときでも雇用期間は短期で、しかもその雇用は不安定であった。そして、景気が悪化したとき、まっさきに失業におちいったのは彼らであった¹⁸⁾。たとえば、雇用が比較的安定していた鉄道業についてみると、これまで鉄道建設に伴い、その請負業者は農業労働者を一層ひんぱんに雇用していた。つまり、農業労働者は、鉄道労働の大きな供給源となっていたのであり、彼らは駅または倉庫で使用される雑役夫、線路工夫、線路補修に関係ある労働者、特に鉄道建設労働者として働いていた。しかし、1873年の大不況以降、鉄道発展の停滞がはじま

17) P. Brown, *op. cit.*, p. 85.

18) *Ibid.*, pp. 83-84.

第21表 貧困者数の推移

年	院内貧困者（全人口に占める割合％）		院外貧困者（全人口に占める割合％）		計（全人口に占める割合％）	
1870	156,800	0.71	876,000	3.9	1,032,800	4.6
1880	180,817	0.71	627,213	2.5	808,030	3.2
1890	187,921	0.66	587,296	2.1	775,217	2.7
1900	215,377	0.68	577,122	1.8	792,499	2.5

Read, *op. cit.*, p. 247.

り、1880年代以降には鉄道拡張の時代がおわってしまった。それとともに、経営の危機の打開策として、労働者の合理化、節約化がすすめられ、その結果賃金の低下などにより鉄道労働に対する魅力は失われていった¹⁹⁾。つまり、この時期には、一般に都市・工業地域の雇用事情は特定部門をのぞけばあまりよくなく、また失業の慢性化とも関連して、労働者の貧窮が新たな様相をおびてきた。たとえば、統計資料の示すところによれば、失業率は1851～73年に5%であったのが、1874～95年には7.2%へと上昇した²⁰⁾。また生活扶助費を受けている人口は、全体としては減少傾向にあるが、院内貧困者の人数は増加している。さらにその費用は、ロンドンの場合1882年に200万ポンドから1896年に300万ポンドへと、それ以外の地域では1868年に600万ポンドから1896年に700万ポンドへとそれぞれ増加している²¹⁾。

そして、世紀末になると、チャールズ・ブースのロンドン調査により、ロンドンにおいて住民の30.7%が「貧困線」以下の生活を営んでいる事実があらかになり、またラウンリーのヨーク調査から、ヨークの住民の27.8%が貧困者であることが明らかになったことにより、地方の小都市においても大都市と同程度の貧困が存在し、産業社会の弊害が一般的に広まっていることが立証さ

19) P. S. Bagwell, *The Transport Revolution from 1770*, 1974, pp. 102-103; P. Brown, *op. cit.*, p. 299.

20) S. B. Soul, *The Myth of the Great Depression 1873-1896*, 1969, p. 30.

21) Read, *op. cit.*, p. 247.

れた²²⁾。

つまり、農業労働者は、一方で農業不況による農村での雇用の減少、他方で都市・工業地域の高賃金などにより農村を離脱したのであるが、都市・工業地域も工業不況の影響により雇用事情があまりよくなり、彼らの都市流入はすでに進行していた労働市場での競争の激化を促進させ、引いては失業率を高めるその誘因にもなってしまった。こうして、農業労働者は、耕地面積の減少、牧畜業の不振などによる雇用の不規則性の増大ないし雇用の減少、また総収入も急速には上昇せず、しかもその絶対額がすくなかったことなどからして、すくなくならず農業不況の影響をこうむったといえる。

〔4〕 小 括

ところで、王立委員会は農業不況の調査はしたものの、それに対処すべく積極的な行動を勧めようとはしなかったが、しかし政府によっていかなる行為も示されなかったかというところでもなく、農業労働者の生活上の困難を軽減し、彼らに経済的向上の機会を与えようとする国家の活動があった。これが1892年の小保有地法である。つまり、こうした農業労働者の離脱に留意し、農業労働者に小保有地を供給することによって、彼らを土地つまり農村におしとどめておこうとする企てである。たとえば、1890年の小保有地調査特別委員会報告書 *Report of the Select Committee on Small Holdings* によれば、小保有地は農業労働者に社会的地位上昇の機会を与え、その結果農村から都市への人口流出、つまり農村離脱を阻止し、引いては工業都市における雇用をめぐる競争を緩和する手段となるということである¹⁾。要するに、この法律の主たるねらいは、農業労働者に小保有地を提供することによって自立的な小農民を創設

22) 荒井政治『前掲書』335—349頁。

1) *Report of the Select Committee on Small Holdings*, 1890, p. 623; 浜田「前掲論文」参照。

し、農村離脱を阻止しようとするにであった²⁾。

ところで、この政策は、単なる農村離脱阻止政策だけのものではなかったのか、それとも、農業にたずさわる直接生産者を創出し、農業生産を増大させ、農業保護において食料供給力を強化する政策であったのか、さらには、農業労働者の失業を救済し、工業のための国内市場の回復をはかり、引いては大不況をも克服しようとする政策であったのかなど、いろいろと考えられる³⁾。

しかし、いずれにしろ、1892年段階においては、この政策が単なる弥縫策にすぎなかったのは、この政策の執行機関が中央政府ではなしに州議会であり、またその州議会に強制的な土地収用権が与えられていなかったという条例の執行上の不十分さに原因がある。また、土地所有にまつわる社会的、政治的理由により、大所領が5～50エーカーに細分化されたときでも、その地価は小規模農業家が支払うには高価であったこと、さらに、地主は、農耕のためにはほとんど価値のない土地を、スポーツ好きで、所領での利潤創造にきちようめんでなかった富裕な人に、売却することによって利益をえようとたくろんでいたという、地主の側のおもわくもあって、小保有地の創造のための土地の獲得が困難であったことにも原因がある⁴⁾。

以上、主として農業不況が農業労働者におよぼした影響についての考察を通して、小農民創設政策成立の経済的、社会的背景をさぐってきたのであるが、今後は、このような考察をふまえて、小農民創設政策の性格、およびその政策の政治的側面、歴史的制約などの考察をすすめていきたい。

付記

本稿は、社会経済史学会近畿部会での発表原稿に加筆したものである。

〔1981年10月 成稿〕
〔1983年6月 加筆〕

2) H. Levy, *op. cit.*, p. 132.

3) 吉岡『前掲書』171頁。

4) Levy, *op. cit.*, pp. 127, 129.